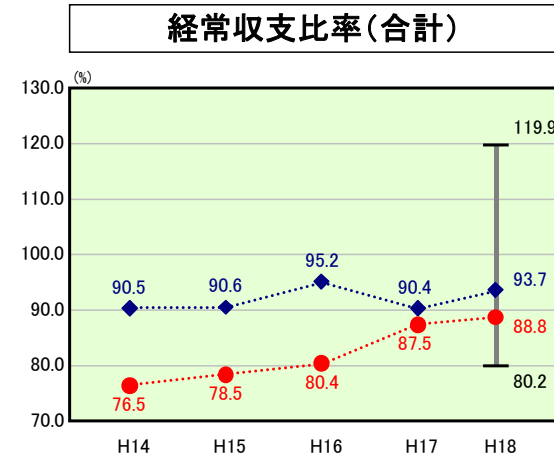


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 大町市

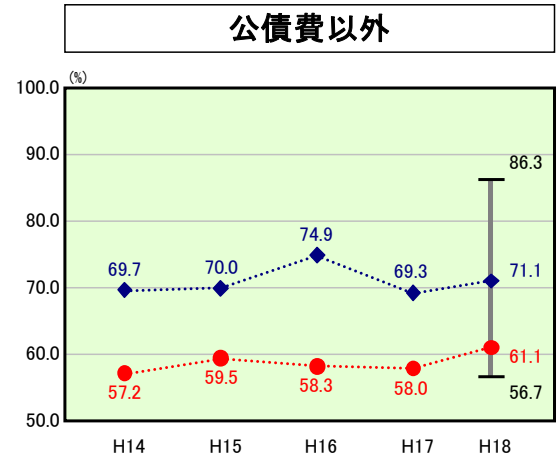
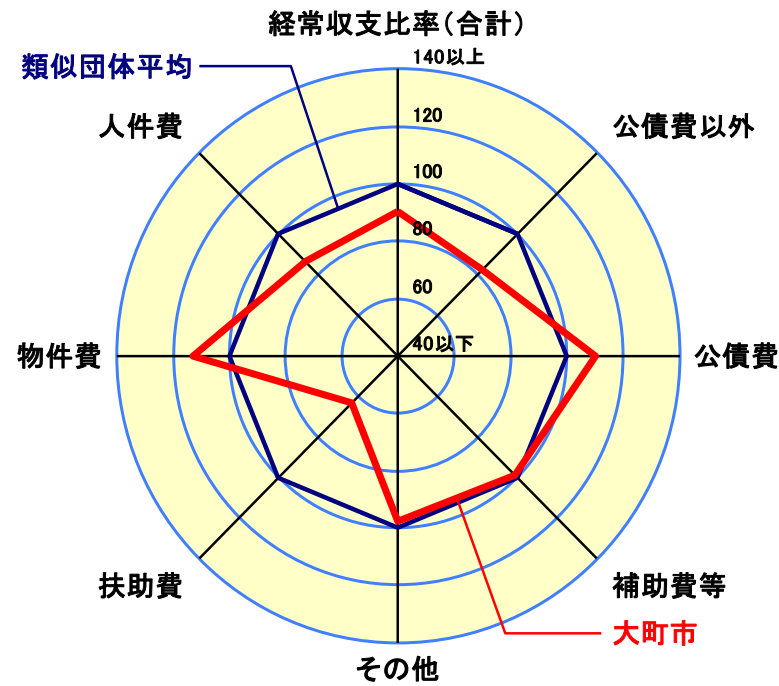
経常収支比率の分析



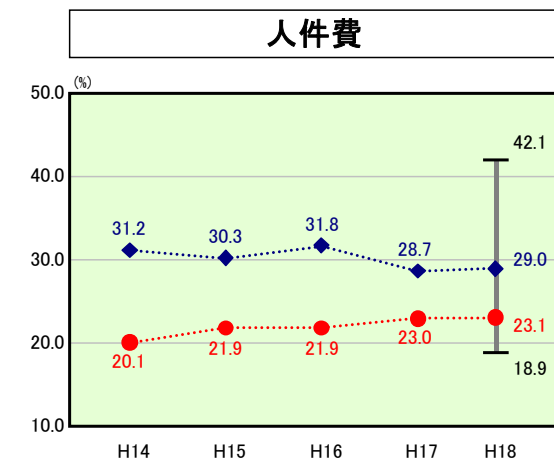
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	31,438人(H19.3.31現在)
面積	564.99 km ²
歳入総額	17,143,027千円
歳出総額	16,928,213千円
実質収支	181,026千円

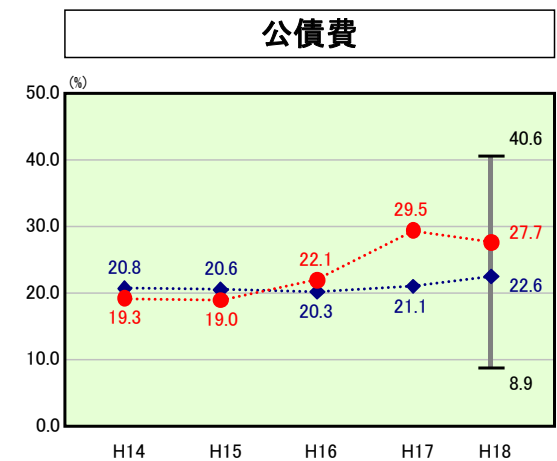
H18類似団体内順位 23/132
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



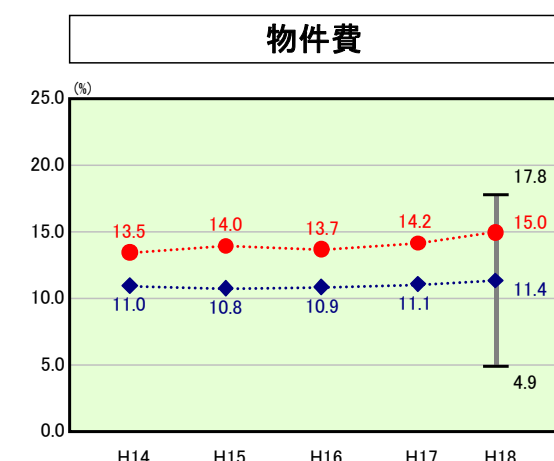
H18類似団体内順位 8/132
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



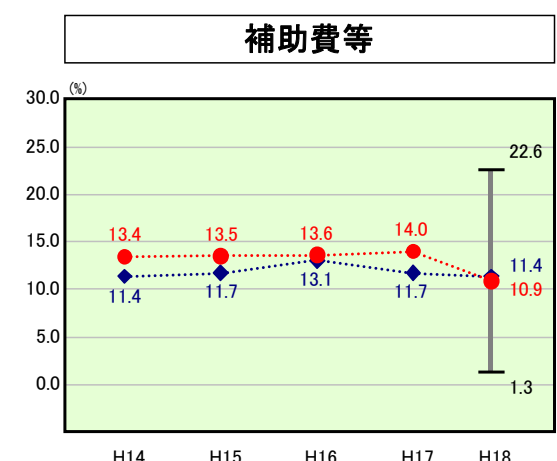
H18類似団体内順位 12/132
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



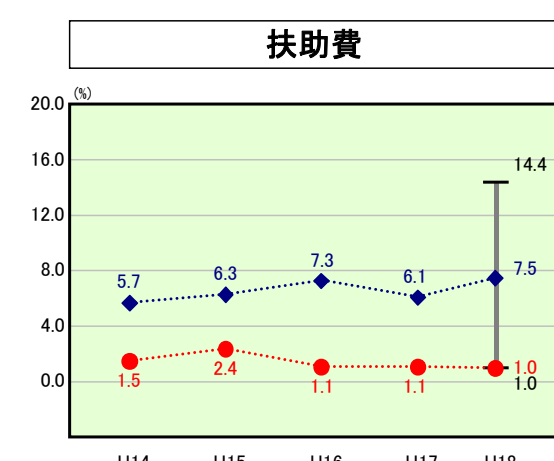
H18類似団体内順位 108/132
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



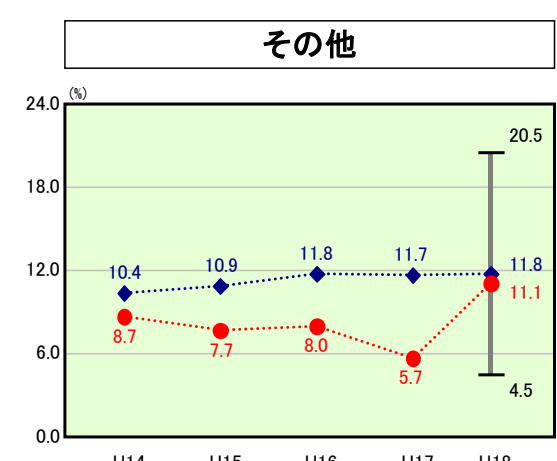
H18類似団体内順位 117/132
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 54/132
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 1/132
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 49/132
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：近年上昇傾向にある。(前年比1.3%上昇)歳出面では公債費及び物件費の上昇が主な要因である。歳入面では税収減少に歯止めがかからない点、普通交付税及び臨時財政対策債の減に影響を受けている。対策としては、すべての事業で計画見直しを行い、集中改革プラン・公債費負担適正化計画の遂行により経常経費の削減に努める。

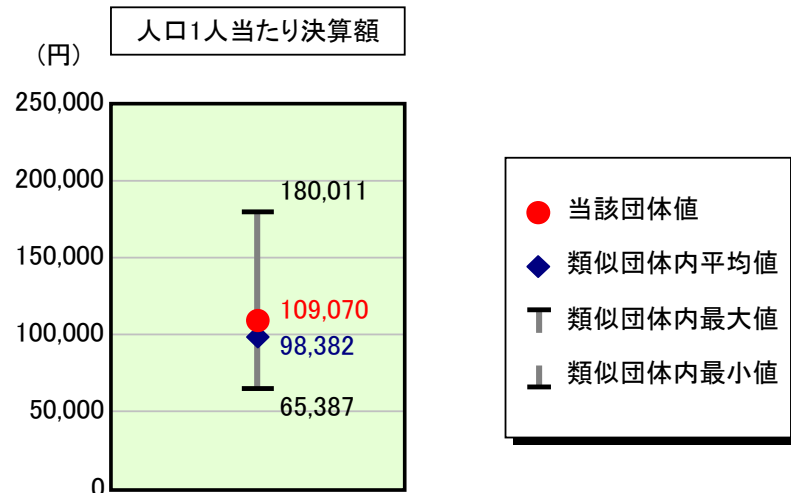
人件費及びそれに準ずる費用：類似団体と比較して職員数及び人件費が高い水準にある。これは合併による職員数の増加及び民生費における人件費増が要因となっている。職員数は職員定数適正化計画に基づき10年間で66名減少させることとしている。また、臨時職員の賃金が高水準にあるのは、臨時保育士が多いためであり、これが経常収支比率及び物件費を押し上げている大きな要因である。福祉及び子育て支援対策については人件費及び管理施設数の両面から再検討していく。

公債費及び準公債費：実質公債費比率が21.3%と県内19市で最も高い数値となっているのは、過去の大型建設事業の起債償還がピークを向かえていること、合併による旧2村の過疎対策事業債の償還ピークが重なったことによる影響である。交付税措置率の高い起債を選択しているが、償還年数が短いため単年度負担は大きくなっている。公債費負担適正化計画に基づき、今後の合併特例債活用事業については整理縮小し、新規起債発行額抑制に努めるとともに、公営企業への繰出金については、更なる企業努力を促すとともに平準化債発行等により適正化を図る。

普通建設事業：平成16年度から18年度にかけて第一中学校建設事業があったため、躯体工事を行った17年度決算額が伸びている。他の年度は類似団体平均を下回っているものの、実質公債費比率等の財政指標の悪化及び財政健全化法等の施行から、今後の事業展開においては、大町市第4次総合計画に記載されている事業であっても全面的に計画を再検討し、実施時期等を調整していく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



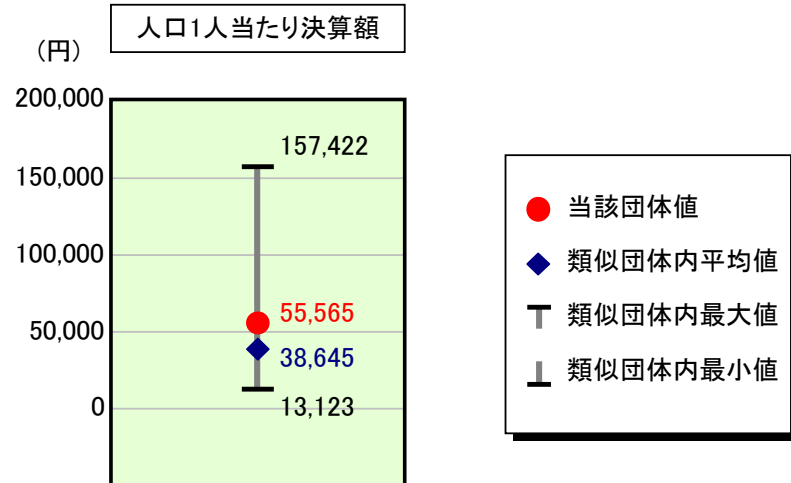
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,059,906	97,331	88,044	10.5
賃金(物件費)	339,566	10,801	4,518	139.1
一部事務組合負担金(補助費等)	291,731	9,280	10,189	▲ 8.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	29,188	928	512	81.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,555	590	3,339	▲ 82.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,735	1,296	1,951	▲ 33.6
▲退職金	▲ 350,738	▲ 11,156	▲ 10,172	9.7
合計	3,428,943	109,070	98,382	10.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.27	9.60	0.67
ラスパイレス指数	95.8	95.6	0.2

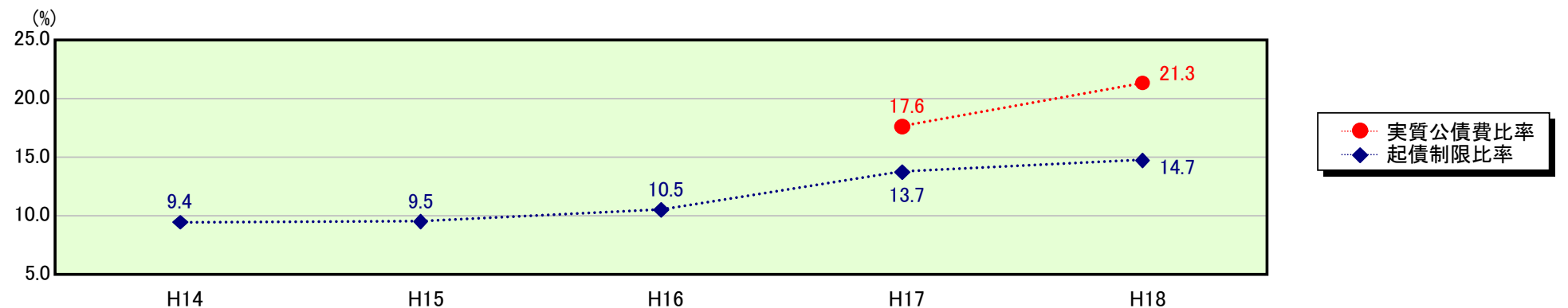
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

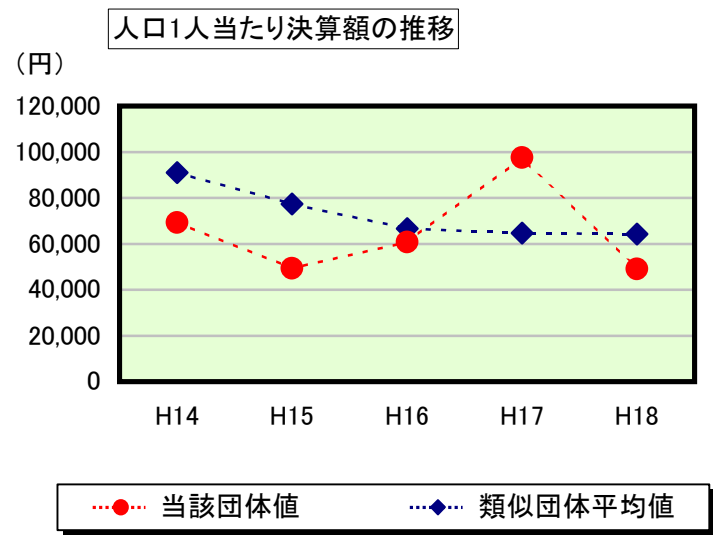
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,012,393	95,820	60,200	59.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	930,163	29,587	13,851	113.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	101,253	3,221	4,358	▲ 26.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	66,154	2,104	2,323	▲ 9.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	15	0	42	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,363,117	▲ 75,168	▲ 42,157	78.3
合計	1,746,861	55,565	38,645	43.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,114,388	69,276	▲ 38.3	90,977	▲ 10.9	▲ 27.4
うち単独分	1,631,749	53,463	▲ 43.7	47,608	▲ 18.0	▲ 25.7
H15	1,494,826	49,323	▲ 28.8	77,376	▲ 14.9	▲ 13.9
うち単独分	1,113,773	36,750	▲ 31.3	38,485	▲ 19.2	▲ 12.1
H16	1,819,928	60,808	23.3	66,667	▲ 13.8	37.1
うち単独分	1,003,254	33,521	▲ 8.8	29,927	▲ 22.2	13.4
H17	3,113,748	97,494	60.3	64,690	▲ 3.0	63.3
うち単独分	2,003,285	62,724	87.1	39,427	31.7	55.4
H18	1,541,887	49,045	▲ 49.7	64,305	▲ 0.6	▲ 49.1
うち単独分	1,408,134	44,791	▲ 28.6	34,136	▲ 13.4	▲ 15.2
過去5年間平均	2,016,955	65,189	▲ 6.6	72,803	▲ 8.6	2.0
うち単独分	1,432,039	46,250	▲ 5.1	37,917	▲ 8.2	3.1